National Institute for Educational Policy Research NEWS

ISSN 1346-7735

NIER NEWS

No. 229

国立教育政策研究所 広報

第229号 令和8年(2026年)10月発行

巻頭コラム

就任の御挨拶
使命を深く自覚して

国立教育政策研究所長
塩見　みづ枝

本年８月６日付で所長に就任いたしました。着任に当たり少し自己紹介をさせていただくと、平成２年当時の文部省に入省し、初等中等教育、高等教育、生涯学習政策、文化などに関わる行政に携わってきました。若い頃には、労働省（当時）や千葉県教育委員会への出向も経験しました。

このように私自身はもっぱら行政官として仕事をしてまいりましたが、その中で、教育課程課長として学習指導要領を「資質・能力」をベースに改善するための検討を行った際、当時の国立教育政策研究所の研究者の方々から貴重な知見を提供いただきました。また、３年前に研究振興局で仕事をする機会があった際には、新たな知を創造し、社会を前に進めていく原動力となる研究の力や、研究者の役割の重要性を改めて感じたところです。この度、縁あって歴史と伝統ある国立教育政策研究所の所長を務めることとなり、責任の重さに身が引き締まる思いがしています。

国立教育政策研究所は、教育に関する我が国唯一の政策研究所として、教育政策全般を対象に研究を行い、専門的な知見、データ、エビデンスを国・自治体の教育行政や学校現場等に提供することを目的としています。教育は、人が自らを高めながら、よりよく生きていくために不可欠なものであり、また、新たな知を生み出し、人と人とがともに社会を築いていく基盤ともなるものです。

超高齢化・人口減少、急激な進展を遂げるＡＩとの共存、国際情勢の不安定化など、困難な課題が我が国社会を取り巻く中にあって、教育に期待される役割は一層大きなものとなっています。国立教育政策研究所が、その使命を果たすことで、教育政策の一層の充実に寄与し、人と社会のウェルビーイングの実現や平和で民主的な社会の維持発展に貢献することができるよう、研究環境の改善や関係機関との連携強化をはじめ各般の取組に微力を尽くす所存です。

御指導御鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

Contents

1 巻頭コラム
就任の御挨拶

2 事業報告
国立教育政策研究所「令和８年度教育研究公開シンポジウム」を開催

3 事業報告
令和８年度生徒指導研究推進協議会の開催

4 事業報告
令和８年度全国学力・学習状況調査の結果公表について

6 調査研究報告
OECD PISA 2025（生徒の学習到達度調査）結果公表

8 事業報告
全国学力・学習状況調査「教科調査問題アーカイブ」の公開について

9 事業報告
海外の研究者を招いた学校風土PJ拡大研究会議を開催

学校風土PJ「学校風土・生徒指導改善調査チーム」中間報告書を公表

10 就任の御挨拶
研究企画開発部長　西田　憲史

10 事業報告
業務日誌、人事異動、今後の主な行事

NIER

事業報告

令和８年度教育研究公開シンポジウム「生成ＡＩ時代の学校教育と教師～人間の果たすべき役割～」を開催

令和８年８月６日（木）オンラインにて国立教育政策研究所令和８年度教育研究公開シンポジウム「生成AI時代の学校教育と教師 ― 人間の果たすべき役割 ―」を開催した。シンポジウムには、600名を上回る参加申込みがあった。本シンポジウムは、本年度から３か年計画で開始したプロジェクト研究「生成AIの教育利用可能性に関する調査研究」（令和８～10年度）の趣旨を広く共有するために企画したものである。

AIが人間を凌駕する知識を有し、問題を速く正確に解くかのように見える時代において、学校や教師は子供たちのどのような資質・能力を育むべきか。その一助としての生成AI自体の教育への利活用はどうあるべきなのか。こうした問いを今後継続的に探究する出発点として、本シンポジウムでは、国内外の先端的な知見と実践事例を交えながら、生成AI時代における学校教育や教師の果たすべき役割について多角的に検討した。

当日は、塩見みづ枝・国立教育政策研究所長が開会挨拶を行い、本プロジェクト研究代表者である白水始・国立教育政策研究所初等中等教育研究部長から趣旨説明として、「人間とAIの関わりをどう設計するか」という視点から論点の整理があった。

第一部「AIと社会」では、東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構の横山広美教授より生成AI時代に必要とされる力、東洋大学情報連携学部の別所正博教授より生成AI時代を見据えた大学教育におけるカリキュラムと評価について講演いただいた。

続く第二部「生成AIと学習」では、文部科学省初等中等教育局の浅原寛子参事官（デジタル学習基盤担当）が「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン」の要点を示し、それを受けて、宮崎大学教育学部の中村大輝講師、高知県四万十町立窪川中学校の上岡涼太教諭、埼玉県立大宮高等学校の横山大基教諭から、主体的・対話的で深い学びの文脈に生成AIをどう位置付けるかについて実践的知見を提供いただいた。

最後に第三部「生成AIと学校・教師」では、イェール大学心理学・言語学部のフランク・カイル教授、スタンフォード大学教育大学院のダニエル・シュワルツ研究科長のオンデマンド動画による国際招待講演を基に、学習科学研究の知見を活かし、生成AIを「教育の民主化」につなげるための人の役割についてパネルディスカッションを行った。

第三部　パネルディスカッションの様子

当日の模様については、本研究所ホームページにおいて資料・動画を公開しているのでご覧いただきたい。

https://www.nier.go.jp/06_jigyou/symposium/sympo_r08/index.html

（初等中等教育研究部）

事業報告

令和８年度生徒指導研究推進協議会の開催

生徒指導・進路指導研究センターでは、７月 24 日、令和８年度生徒指導研究推進協議会をオンライン形式で開催し、行政説明や、プロジェクト研究や調査研究事業から得られた知見をもとにした研究報告、公募型委託研究として実施している事業をテーマとしたシンポジウムを行った。（参加者 659 名）

１．行政説明

「生徒指導に関する現状と課題」

総崎由希文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室長より、生徒指導に関する国の施策や最新の動向等について、説明を行った。

２．研究報告

「国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターの学習環境（学校風土）研究の知見について－「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究（令和６・７年度調査）」より－」

宮古紀宏副センター長より、現在、実施しているプロジェクト研究について、７月に公表した中間報告書※の概要、令和６年度と７年度の調査結果について報告があった。そこでは、学校への好感や所属意識である「学校とのつながり」が、翌年度の生徒のいじめ加害経験、欠席意向や欠席行動といった生徒指導上の諸課題の抑止に関連していたことが示された。また、中学生と同様に小学生においても「学校とのつながり」は、「学校・学級環境」との関連が大きいこと、良好な「学校・学級環境」には、教師との関係性や秩序ある規律環境の維持・形成、生徒自身が有用感を実感できる支援、学校の諸活動への参加の機会の促進等の「学校保護要因」が影響していたことが示された。

宮古副センター長による研究報告

３．シンポジウム

「こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業の実践から考える生徒指導上の諸課題の未然防止」

当センターでは、「生徒指導提要」に基づき、全ての児童生徒を対象とした発達支持的生徒指導等の推進により、生徒指導上の諸課題の未然防止を図るため、令和５年度から公募委託事業として、「こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業」を実施している。当日は、事業委託地域の教育委員会と教育相談センターの方を招き、担当研究官を含めた３名のパネリストから、発達支持的生徒指導を意識した具体的な取組や成果について報告した後、滝充名誉所員のコーディネートにより、参加者からの質疑応答を通して理解を深めた。

パネリスト
岡崎市教育相談センター
所長　神谷　敦仁
摂津市教育委員会事務局教育総務部学校教育課
課長　田中　大介
国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター
総括研究官　戸上　琢也

司会・指定討論者
国立教育政策研究所
名誉所員・フェロー　滝　充

シンポジウムの様子

○参加者のアンケートでは、「これまで感覚的に捉えていたことが、研究や事例によって裏付けられるとともに、新たな視点も得ることができた。」「いじめ・不登校等の未然防止の視点から、発達支持的生徒指導の重要性を再確認することができた。」など、「有意義だった」と回答した参加者が、71.3%（「どちらかといえば有意義だった」を含めると 97.4%）と好評であった。当日の様子は、YouTube チャンネル（https://www.youtube.com/watch?v=IjY4RQqwkAQ）で公開中。

（生徒指導・進路指導研究センター）

※「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究－地域との中・長期的な連携を生かして－（令和６年度～９年度）」中間報告書
https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/seika_digest_r08.html

事業報告

令和８年度全国学力・学習状況調査の結果公表について

令和８年４月20日～５月29日にかけて実施した令和８年度全国学力・学習状況調査について、７月16日に正答率・IRTバンド分布などの全国平均を、８月３日に全国データに基づく分析結果を、９月30日に都道府県・指定都市別データを公表した。

１．調査の概要

調査対象は小学校第６学年及び中学校第３学年（約180万人）で、「教科に関する調査」として、毎年度実施している国語、算数・数学に加え、３年ぶりに英語の調査を実施した。中学校英語の調査は、文部科学省CBTシステム（MEXCBT）を用いてオンライン方式で実施し、各学校の状況に応じて、「聞く・読む・書くこと」は４月20日～23日、「話すこと」は４月24日～５月29日にかけて実施した。また、質問調査については、小学校・中学校ともに、全面的にオンラインで実施するとともに、一部の質問においてランダム方式を導入して実施した。

２．「教科に関する調査」の結果

全国学力・学習状況調査の調査問題では、学習指導要領に基づき、児童生徒が十分に身に付け、活用できるようにしておくべきと考えられるものを、各領域等からバランスよく出題した。その際、過去の調査で見られた課題についての改善状況を把握する観点からの問題も出題した。以下に結果の概要を教科別にまとめている。

【小学校国語】（平均正答率：61.1％）
「話すこと・聞くこと」の「構成メモ」の工夫として適切なものを選択する問題において、相手に伝わるように、理由や事例などを挙げながら、話の中心が明確になるよう話の構成を考えることができていた。一方、「書くこと」の「集めた情報」から抜き出して考えが伝わるように書く問題においては、引用して、自分の考えが伝わるように書き表し方を工夫することに課題が見られた。さらに、「情報の扱い方に関する事項」のメモにどのように整理したのかを説明したものとして適切なものを選択する問題において、情報と情報との関係付けの仕方、図などによる語句と語句との関係の表し方を理解し使うことに課題が見られた。

【中学校国語】（平均正答率：64.2％）
「言葉の特徴や使い方に関する事項」の単語の類別についての問題では、自立語と付属語を類別することはできていたが、助詞と助動詞を類別することに課題が見られた。また、二つの例文を比べながら、「きっぱり」が表している具体的な様子と擬態語の効果を書く問題においては、文章を読んで理解したことに基づいて、自分の考えを確かなものにすることに課題が見られた。

【小学校算数】（平均正答率：56.6％）
「数と計算、変化と関係」の、赤いテープの長さが、白いテープの長さの1.5倍になっている図を選ぶ問題において、基準量、比較量、割合の関係を正しく捉えることに課題が見られた。また、「図形」の一辺が８cmの立方体の体積を求める式を書く問題において、一定の児童は理解できているが、課題も見られた。さらに、１㎤の立方体を36個使ってできた直方体の体積を書く問題においては、体積の意味について理解することに課題が見られた。

【中学校数学】（平均正答率：57.4％）
「データの活用」において、箱ひげ図と四分位数の対応については理解できていた。一方、「図形」において、２直線が平行になるための条件の理解や、２直線が平行であるかどうかを判断する際に着目すべき二つの角を見いだすことについて課題が見られた。さらに、証明する事柄における仮定となる辺や角の関係を選ぶ問題では、作図によってできた図形と作図の操作を関連付けて、証明すべき事柄の仮定となる辺や角の関係を見いだすことに課題があった。

【中学校英語】（平均IRTスコア：499）
「聞くこと」「読むこと」において、日常的な話題について、自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取ることや、目的に応じて必要な情報を読み取ることができていた。一方で「書くこと」において、社会的な話題に関して読んだことについて考えとその理由を書くことや、音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの知識を活用して書くことに課題が見られた。また、「話すこと」において、日常的な話題について、事実や自分の考え、気持ちなどを整理し、まとまりのある内容を話すことに課題が見られた。

3．調査結果の活用について

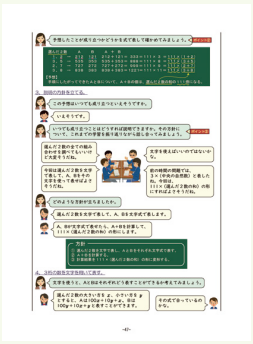
調査結果については、平均正答率・平均 IRT スコアや各設問の正誤だけに着目するのではなく、個々の児童生徒がどのように間違えたかという、各設問の解答状況にも着目しながら、学習指導の改善・充実を図ることが重要である。

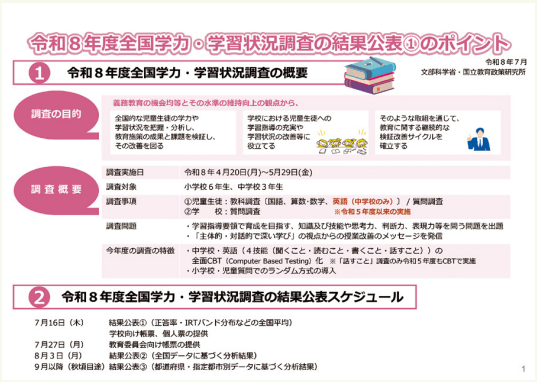
また、調査問題は、小学校は第５学年まで、中学校は第２学年までの内容を出題している。調査結果は、調査対象の小学校第６学年や中学校第３学年のみならず、学校が一体となって全ての学年の指導の改善・充実に生かしていくことが大切である。各教育委員会や学校等におかれては、課題やその対応等について共有しながら、カリキュラムマネジメントの視点から、学校種間や教科間の連携を図ることも大切である。

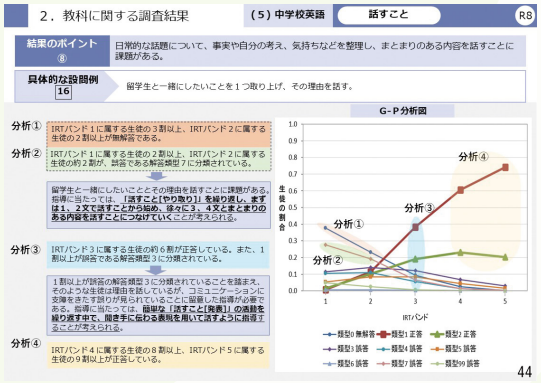
本研究所では、調査結果の公表時に「報告書」を作成し、設問ごとに分析結果や学習指導の改善・充実を図る際のポイント等をまとめている。今年度も、授業の改善・充実により資するよう、「授業アイディア例」を「報告書」に掲載し、調査結果の課題分析と課題の解決を図る事例を一体的に示している。また、全国の教育委員会関係者等を対象として、今回の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた全国説明会を８月 19 日、20 日にオンラインで開催（参加申込者約 1,000 名）するとともに、その動画を公開している。さらに、全国学力・学習状況調査の分析や結果の活用の参考となる動画を公開している。

各教育委員会や学校等におかれては、これらの資料や動画を活用しながら、教育施策や学習指導における課題を把握、分析し、個々の児童生徒の実態に応じた施策や指導の改善・充実を組織的・継続的に図っていただきたい。

● 「報告書･調査結果資料」







● 「全国説明会資料・動画」

● 全国学力・学習状況調査の分析や結果の活用の参考となる動画

（教育課程研究センター研究開発部学力調査課）

調査研究報告

OECD生徒の学習到達度調査2025年調査（PISA2025）について

1．PISA とは何か

OECD の生徒の学習到達度調査（PISA: Programme for International Student Assessment）は、義務教育修了段階の 15 歳の生徒（日本では、高校１年相当学年の生徒）を対象に、読解力、数学的リテラシー、科学コンピテンシー※の３分野について、2000 年からおおむね３年ごとに実施されてきた。

９回目の今回調査には、91 か国・地域が参加し、日本では 2025 年６月～８月に実施された。

中心分野は科学コンピテンシーであり、教科横断的な領域を対象とする革新分野として、ICT を活用した自己調整学習について調査するラーニング・イン・デジタルワールド（LDW）も実施された。また、上記３分野について、生徒の回答結果に応じて出題内容を変える「多段階テスト（Multistage Adaptive Testing）」により実施された。

2．調査結果の概要

（１）日本の結果については、調査開始以来、初めて３分野全てにおいて OECD 加盟国中１位となり、世界トップレベルを維持した。加えて、LDW においても、OECD 加盟国中１位となった。

一方、平均得点を見ると、前回調査から読解力が統計的に有意に低下した。また、得点層別に結果を見ると、高得点層（習熟度レベル５以上）の割合に有意な変化は見られなかったものの、３分野すべてで低得点層（習熟度レベル１以下）の割合が有意に上昇するという課題が見られた。

2015 年以降の長期トレンドでは、OECD の平均得点が３分野とも下降している一方で、日本は統計的に有意な変化がなく、横ばいとなっている。

社会経済文化的背景（ESCS）に着目すると、他の OECD 加盟国と同様に、ESCS 水準が低い生徒群ほど習熟度レベルの低い生徒の割合が多い傾向が見られた。しかし、国内の ESCS 水準の上位群と下位群の生徒間の科学コンピテンシーの得点を見ると、日本はその差が小さい国の一つであり、かつ、生徒の得点のばらつきに ESCS 水準が影響する度合いも小さかった。これは、社会経済的公正性が高い傾向にあることを示している。

（２）質問調査からは、「新しいことを学ぶのが好きである」等の「好奇心」に関する項目や、「勉強への取り組み方を計画する」等の「学習の自己調整（目標設定）の頻度」に関する項目において、肯定的な回答の割合が OECD 平均より低い傾向が見られた。一方、「学校への所属感」に関する項目は肯定的回答の割合が OECD 平均よりもおおむね高く、「生活満足度」に関する項目は OECD 平均とおおむね同程度で、いずれも前回調査よりも肯定的な回答の割合が上昇した。

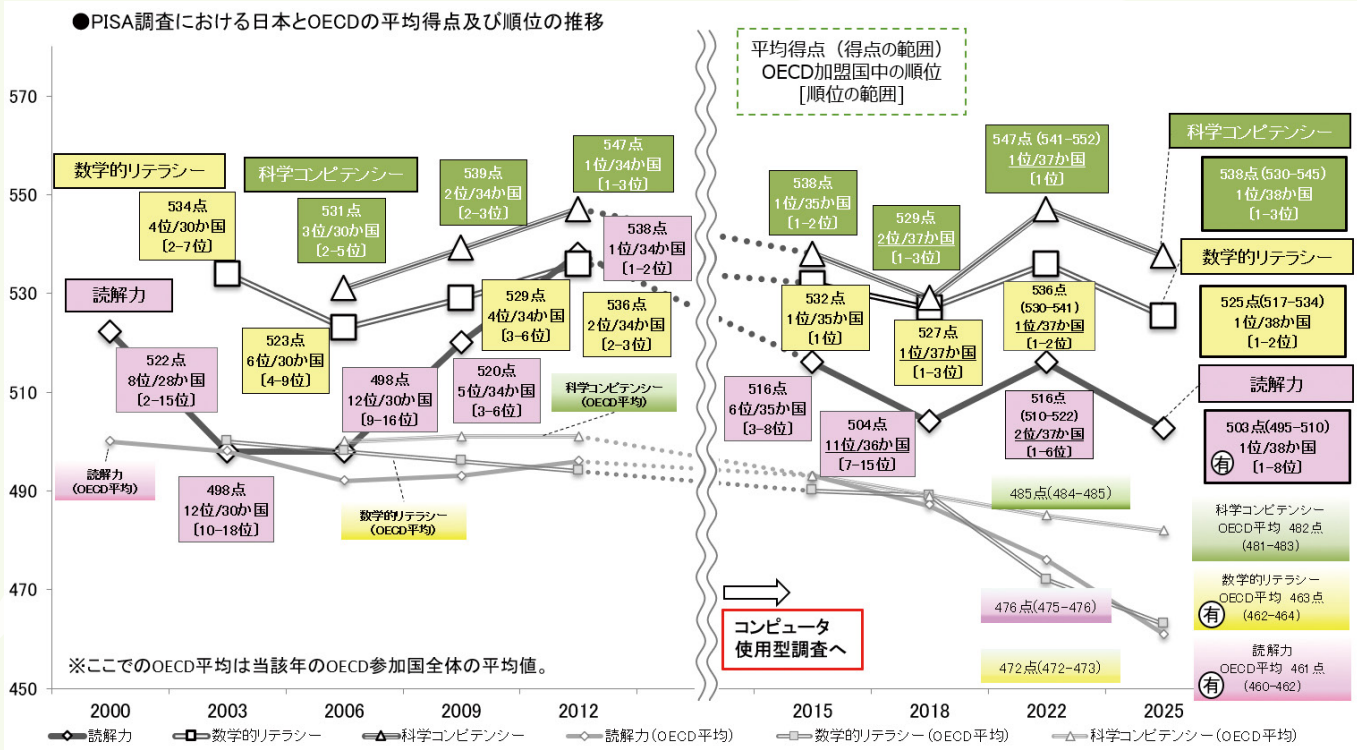
学校での学習活動における「デジタル・リソースでの活動に費やす時間」を問う項目では、日本は１日平均 1.7 時間であり OECD 平均と同程度であった。また、デジタル・リソースを適度に使用する場合、科学コンピテンシーの平均得点は高い傾向も見られた。学校の勉強における「AI の利用頻度」に関する項目では、OECD 加盟国中、最も利用していないという結果となった。

（３）調査結果については、「PISA 2025 のポイント」資料、調査問題例へのリンク等を国立教育政策研究所のウェブサイトに掲載しており、詳しい国内報告書も今年度内に刊行する予定である。本調査の結果は、日本の教育の現状の一端を他国と比較をしながら明らかにするものとして示唆に富んだ内容になっており、多くの方々に読んでいただければ幸いである。

（参考）
国立教育政策研究所
PISAウェブサイト：
https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pisa/index.html

（国際研究・協力部）

※ 前回調査までの科学的リテラシーから、科学に関する知識や理解のみならず、それらを活用した行動面に焦点を当てることを明確化するため、改称された。



※各リテラシーが初めて中心分野（重点的に調査する分野）となった回（読解力は2000年、数学的リテラシーは2003年、科学コンピテンシーは2006年）のOECD平均500点を基準値として、得点を換算。
※2025年の「有」の〇囲みは、2022年と比較し有意差があることを示す。日本は、科学コンピテンシー・数学的リテラシーは有意差なし。
※順位の範囲とは、標本調査に伴う統計誤差を考慮した際に、その国の順位が収まっていると推定される幅を示したもの。

●PISA調査における日本とOECDの平均得点及び順位の推移

OECD加盟国（38か国）における比較

は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	科学コンピテンシー	平均得点	読解力	平均得点	数学的リテラシー	平均得点
1	日本	538	日本	503	日本	525
2	エストニア	527	韓国	501	韓国	522
3	韓国	526	アイルランド	500	エストニア	508
4	イギリス	511	エストニア	499	スイス	499
5	カナダ*	510	ニュージーランド*	497	イギリス	488
6	ニュージーランド*	509	イギリス	494	カナダ*	485
7	オーストラリア	509	オーストラリア	491	ポーランド	484
8	フィンランド	504	カナダ*	490	オランダ*	483
9	アメリカ*	502	アメリカ*	490	アイルランド	480
10	スイス	501	ポーランド	482	ベルギー	480
	OECD平均	482	OECD平均	461	OECD平均	463
	信頼区間（日本）：530 － 545		信頼区間（日本）：495 － 510		信頼区間（日本）：517 － 534	

全参加国・地域（91か国・地域）における比較

は日本の平均得点と統計的な有意差がない国・地域

	科学コンピテンシー	平均得点	読解力	平均得点	数学的リテラシー	平均得点
1	北京・上海・江蘇・浙江	597	シンガポール	535	北京・上海・江蘇・浙江	612
2	シンガポール	560	北京・上海・江蘇・浙江	527	シンガポール	563
3	マカオ	541	台湾	508	マカオ	549
4	台湾	540	日本	503	台湾	546
5	日本	538	マカオ	501	日本	525
6	エストニア	527	韓国	501	韓国	522
7	韓国	526	アイルランド	500	香港	522
8	イギリス	511	エストニア	499	エストニア	508
9	カナダ*	510	ニュージーランド*	497	スイス	499
10	ニュージーランド*	509	イギリス	494	イギリス	488
	信頼区間（日本）：530 － 545		信頼区間（日本）：495 － 510		信頼区間（日本）：517 － 534	

＊国名の後に「＊」が付されている国・地域は、PISAサンプリング基準を１つ以上満たしていないことを示す。

※信頼区間は調査対象者である生徒全員（母集団）の真の平均得点が存在すると考えられる幅を表す。PISA調査は標本調査であるため一定の幅をもって平均得点を考える必要がある。

事業報告

全国学力・学習状況調査「教科調査問題アーカイブ」の公開について

国立教育政策研究所では、全国学力・学習状況調査の教科調査問題を、小・中学校を通じた資質・能力の育成の視点に立った授業改善や研修・研究に活用いただくため、令和８年９月に「教科調査問題アーカイブ」を公開しました。当研究所が運用する「公教育データ・プラットフォーム」内で御覧いただけます。

https://www.nier.go.jp/edsc/edp/data/zenkokugakuryoku/kyoka_archive/index.html

１．教科調査問題アーカイブの概要

本アーカイブは、過去の教科調査問題と、それに関連する正答例、設問の概要･基本情報、解説資料、報告書、授業アイディア例、学習指導要領との対応、関連する調査問題等をワンストップで閲覧できる Web アプリケーションです。また、学習指導要領との対応関係を可視化したマップ機能を備えており、過去の教科調査問題の全体像を把握することもできます。

現在は、現行の学習指導要領に基づいて実施された調査（小学校：令和３～７年度、中学校：令和４～７年度）のデータを掲載しています。

図１　令和７年度小学校算数４（４）の設問ページ

２．設問の検索方法

教科調査問題アーカイブでは、目的に応じて三つの方法で設問を探すことができます。

（１）　調査一覧から探す

①トップページの一覧から、調査年度・学校種・教科を選択し、「設問一覧ページへ」をクリックします。

②設問一覧ページでは、各設問の概要を確認しながら閲覧したい問題を選択できます。

（２）　検索条件を設定して探す

①トップページで検索キーワードや検索条件を入力し、「検索する」をクリックします。検索対象として、年度、評価の観点、問題形式、正答率などを指定できるほか、調査問題に加え、解説資料や報告書、授業アイディア例も含めた全文検索が可能です。

②検索結果には条件に一致する設問が一覧表示され、閲覧したい設問を選択できます。調査問題等における検索キーワードはハイライトになりますので、目的の情報を効率的に探すことができます。

（３）　マップで見る

①トップページの「マップ」タブでは、学年と内容・領域の対応関係を一覧しながら、調査問題を閲覧できるマップを閲覧できます。マップ上の設問番号をクリックすることで、該当する問題ページへ移動できます。

②検索条件を設定した後にマップを表示すると、条件に一致する問題がマップ上でハイライトになります。

③さらに、マップは「簡易版」と「詳細版」を切り替えることができ、詳細版では対応する学習指導要領の記載内容も併せて確認できます。

図２　算数・数学のマップ（簡易版）

３．終わりに

本アーカイブは、過年度の調査問題を単に蓄積するだけでなく、学習指導要領との対応関係や関連する調査問題を横断的に参照できる点が特徴です。本アーカイブが、小・中学校を通じた資質・能力の育成の視点に立った授業改善や、学校・教育委員会における研修、教員養成課程における教育、研究者による分析等に幅広く活用されることを期待しています。

今後も利用者のニーズを踏まえながら、機能の改善や掲載コンテンツの拡充を進めてまいります。お気付きの点や御意見等がございましたら、教育データサイエンスセンターまでお寄せいただけますと幸いです。　（教育データサイエンスセンター）

事業報告

海外研究者を招いた学校風土PJ拡大合同研究会議を開催

生徒指導・進路指導研究センターでは、プロジェクト研究「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究」の一環として、令和８年７月に海外研究者を招いた拡大合同研究会議を２回開催した。

コンスタンティナ・カパリ先生との集合写真

７月６日の会議では、滝充氏（国立教育政策研究所名誉所員・フェロー）が「日本のいじめの特異性」を報告した後、ギリシャの教育研究者であるコンスタンティナ・カパリ博士が「ギリシャにおける学校でのいじめや暴力行為の防止と対策」をテーマに講演を行った。ギリシャの教育制度やいじめ、学校暴力の実態に加え、学校風土といじめの加害・被害との関連に関する研究が紹介された。特に、安全感、教師の支援、学校とのつながり、学校への満足感、仲間集団への統合など、学校風土を構成する諸側面といじめとの関係が示され、学習環境の改善という観点から意見交換が行われた。

７月 22 日の会議では、カリフォルニア大学バークレー校のデボラ・マッコイ教授が「教科横断的な探究と問題解決、市民参画の教育モデルとしての Y-PLAN」と題して講演を行った。Y-PLAN は、児童生徒が学校や地域の実際の課題を探究し、データを収集・分析して解決策を提案し、行政や地域の関係者と協働する教育モデルである。講演では、プロジェクト型学習、市民参画、学校・地域のウェルビーイングという三つの柱に加え、学校とのつながり、欠席、いじめ等をテーマに、児童生徒自身が調査と改善への提案に参画する実践が紹介された。

UC バークレーの
デボラ・マッコイ教授

両会議を通じて、児童生徒の全人的な発達を支える学校風土といじめの未然防止について国際的な視点から検討を深めるとともに、学校風土を測定するだけでなく、その結果をどのように活用し、児童生徒の声を学校や地域の具体的な改善へとつなげることができるかが重要であるとの認識を共有した。

（生徒指導・進路指導研究センター副センター長　宮古紀宏）

事業報告

学校風土PJ「学校風土・生徒指導改善調査チーム」の中間報告書を公表

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターでは、令和８年７月 16 日、プロジェクト研究「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究－地域との中・長期的な連携を生かして－」の中間報告書（学校風土・生徒指導改善調査チーム）を公表した。本報告書は、令和４年に改訂された「生徒指導提要」で重視される発達支持的生徒指導の機能を、学校風土の観点から理論的、実証的に検討し、学校や教育委員会による生徒指導の確認・点検と改善の循環へとつなげるための基礎的知見を提示するものである。

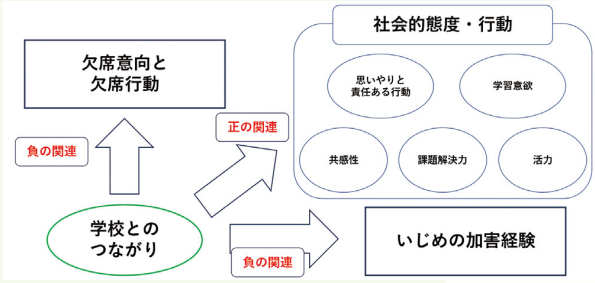


図１　「学校とのつながり」と生徒の行動との仮説と検証

令和６年度は、地域連携協定を締結した複数の教育委員会が所管する公立中学校 69 校、27,533 名を対象にオンライン調査を実施し、58 校、15,377 名から回答を得た（回答率 55.9％）。本研究では、学校への好感や所属意識、心理的な安心感を表す「学校とのつながり」を中核に、「学校保護要因」や「学校・学級環境」、「学校外保護要因」、「社会的態度・行動」から成る学校風土調査票を開発し、尺度構成や諸要因の構造的関係、生徒の行動との関連を検討した。

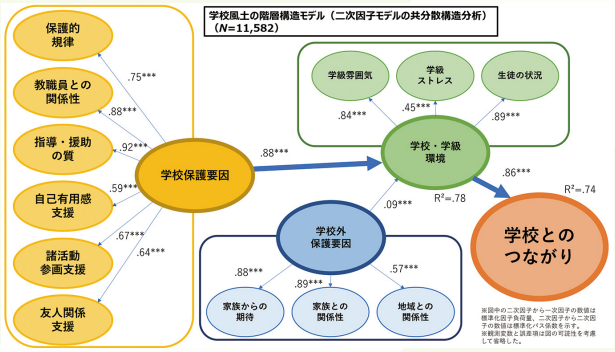


図２　学校風土の階層構造モデル

分析の結果、「学校とのつながり」が高いほど、いじめ加害経験や欠席意向・欠席行動を有しにくく、責任行動や学習意欲、共感性等の社会的態度・行動が高い傾向が確認された。また、生徒との信頼関係形成に資する関わり、安心・安全を支える規律、有用感を実感できる機会、諸活動への参画の促し、良好な友人関係づくりへの支援の充実が、良好な「学校・学級環境」を形づくり、「学校とのつながり」を育むことが示唆された。

今後は、継続調査による縦断的検証、他校種や他地域への展開等を進め、「日本版学校風土・生徒指導調査システム」（J-SCHLS）として、発達支持的生徒指導と継続的な学校改善を支える仕組みへと発展させていく。

（生徒指導・進路指導研究センター副センター長　宮古紀宏）

就任の御挨拶

研究企画開発部長　**西田　憲史**

今年８月６日に着任いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。担当の仕事については、まだちゃんとわかっていない部分が多いですが、研究所として取り組むプロジェクト研究がうまくいくように、また、所内の情報システムが適正に運用されるように段取りをすることなどとなっております。これまでこのような仕事を担当したことがなく、周りの人たちに日々迷惑をかけているのではないかと心配ですが、何とかやっていこうと思っています。大体毎日、６階の端っこの方の部屋にいますので、寄ってみてください。しゃべっているとなんかのヒントになることもあるかもしれません。

改めてよろしくお願いいたします。

事業報告

業務日誌、人事異動、今後の主な行事

【業務日誌】（令和８年７月～令和８年９月）

日　　時	名　　称	場　　所
7/8	令和８年度プロジェクト研究成果報告会 （老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究、 幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究）	オンライン形式で実施
7/10	令和８年度プロジェクト研究成果報告会 （「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究、「全国学生調査」の 効果的な活用方法に関する調査研究）	オンライン形式で実施
7/16	令和８年度全国学力・学習状況調査結果公表①（正答率・IRT バンド分布などの全国平均）	－
7/24	令和８年度生徒指導研究推進協議会	オンライン形式で実施
7/10 ～ 8/28	令和８年度社会教育主事講習［A］	社会教育実践研究センター（一部オンライン形式で実施）
8/3	令和８年度全国学力・学習状況調査結果公表②（全国データに基づく分析）	－
8/6	令和８年度教育研究公開シンポジウム	オンライン形式で実施
8/19、8/20	令和８年度全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた指導の改善 ・充実に向けた説明会	オンライン形式で実施
8/31	令和８年度第１回評議員会	対面（第一特別会議室）及びオンラインによるハイブリッド形式にて実施
9/8	OECD PISA 2025（生徒の学習到達度調査）結果公表	－
9/14	令和５年度中学校学習指導要領実施状況調査結果公表	－
9/30	令和８年度全国学力・学習状況調査結果公表③（都道府県・指定都市別データ）	－

【人事異動】

	異動内容	異動前の役職	
〔8/5〕	辞職	所長 併・内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付） 命・内閣官房教育未来創造会議担当室長	森田　正信
〔8/6〕	所長 併・内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付） 命・内閣官房教育未来創造会議担当室長	文部科学省総合教育政策局長	塩見　みづ枝
	教育課程研究センター基礎研究部長 免・研究企画開発部教育研究情報推進室長	研究企画開発部長 命・研究企画開発部教育研究情報推進室長 命・生徒指導・進路指導研究センター長	齋藤　憲一郎
	研究企画開発部長 命・所長特別補佐（調査研究戦略担当） 命・研究企画開発部教育研究情報推進室長	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事	西田　憲史
	併解・教育課程研究センター基礎研究部長	総務部長 併・教育課程研究センター基礎研究部長	大内　克紀
	併・研究企画開発部総括研究官	国際研究・協力部総括研究官 併・幼児教育研究センター総括研究官 命・国際共同研究室室長代理	矢木澤　崇
〔10/1〕	併・教育課程研究センター研究開発部学力調査課調査第一係長	教育データサイエンスセンター コンピュータ使用型調査推進課教育測定技術専門官 併・教育課程研究センター研究開発部学力調査課調査係長	園山　裕之
	文部科学省大臣官房会計課経理班経理第四係長 併解・生徒指導・進路指導研究センター企画課専門職 併解・総務部会計課専門職	生徒指導・進路指導研究センター企画課企画係長 併・生徒指導・進路指導研究センター企画課専門職 併・総務部会計課専門職	小林　美緒
	総務部会計課専門職	文部科学省総合教育政策局日本語教育課日本語教員試験係長	新妻　大樹
	生徒指導・進路指導研究センター企画課専門職 （暫定再任用短時間勤務職員）	内閣府公益認定等委員会事務局審査監督調査官 （暫定再任用フルタイム職員）	西村　泰雄

【今後の主な行事】（令和８年 10 月 ～ 令和９年３月）

日　　時	名　　称	場　　所
10/8 ～ 10/14	令和８年度公民館職員専門講座	社会教育実践研究センター（一部オンライン形式で実施）
10/15、10/16	令和８年度全国教育研究所連盟研究協議会	山口市
10/29	令和８年度全国生涯学習センター等実践研究会	オンライン形式で実施
11/5	令和８年度全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会	オンライン形式で実施
11/12 ～ 11/17	令和８年度社会教育主事専門講座	社会教育実践研究センター（一部オンライン形式で実施）
12/21	令和８年度公開シンポジウム	対面（文部科学省３階講堂）及びオンラインによるハイブリッド形式にて実施
1/21	令和８年度教育研究公開シンポジウム	オンライン形式で実施
1/26	令和８年度全国教育研究所連盟委員会	オンライン形式で実施
1/12 ～ 2/17	令和８年度社会教育主事講習［B］	社会教育実践研究センター（一部オンライン形式で実施）、他地方会場
2/2	令和８年度文教施設研究講演会	対面（文部科学省３階講堂）及びオンラインによるハイブリッド形式にて実施
2/22 ～ 3/24	IEA TIMSS 2027（国際数学・理科教育動向調査）本調査	－
3/21	令和８年度国立教育政策研究所国際いじめシンポジウム	対面（文部科学省３階講堂）及びオンラインによるハイブリッド形式にて実施
未定	令和８年度第２回評議員会	－

※諸般の事情等により、行事予定が変更になる可能性もあります。

国立教育政策研究所広報　第 229号
発行者：国立教育政策研究所
〒 100-8951　東京都千代田区霞が関 3-2-2
TEL：03－6733－6833（代表）URL:https://www.nier.go.jp/
発行月：2026 年 10 月　　ISSN 1346-7735

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。